

「国際教育研究拠点に係る関係省庁会議」（第４回）

議事要旨

日 時：令和３年１１月５日（金）１６：００～１６：３０

場 所：中央合同庁舎４号館１１階共用第１特別会議室

出席者：

開出 英之	復興庁事務次官
林 俊行	復興庁統括官
由良 英雄	復興庁統括官
斎須 朋之	復興庁審議官
田原 芳幸	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
橋爪 淳	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官 ※代理出席
長野 裕子	内閣府健康・医療戦略推進事務局次長
柿田 恭良	文部科学省大臣官房総括審議官
大島 一博	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）
青山 豊久	農林水産省農林水産技術会議事務局長
須藤 治	経済産業省大臣官房福島復興推進グループ長
白石 隆夫	環境省大臣官房審議官 ※代理出席

（オブザーバー）

鈴木 正晃 福島県副知事

（１）国際教育研究拠点の法人形態等について

復興庁より、国際教育研究拠点の法人形態等について及び具体的研究テーマの検討などの準備を進めるための合同作業チームの設置について説明があった。

（２）意見交換

- ・ 新拠点は、福島に夢や希望を与えるような成果をあげていくことが最重要。そのため、各省が協力して、新拠点が長期・安定的に運営することができる仕組みを構築し、研究開発・産業化・人材育成にしっかり取り組んでいくことが重要。
- ・ 新法人が長期・安定的に運用できるようにするため、復興庁が陣頭指揮をとって、新たな財源の確保や全体のマネジメントが必要。
- ・ 新拠点が司令塔機能を最大限発揮する観点から、既存施設の統合に向けた積極的な検討が必要。
- ・ 司令塔機能に関して、既存施設の統合や予算の集約という記述が目立つが、これでは数合わせで、新拠点が創造的復興の拠点とならないのではないかと懸念がある。
- ・ 新拠点が機能するためにも、いつまでに何を決めるかというスケジュールを示していくことが大事。一方で、新拠点の中身については、拙速なく、ステップバイステップで、地に足をついた検討を行うことが必要。
- ・ 予算が復興庁・関係省庁と新拠点の間を何度も往復することは、国民目線から見て非効率な執行とならないか懸念がある。

- 既存施設の統合や予算の集約にとどまらず、新拠点にふさわしい予算を純増で確保することが必要。
- 研究者にとって魅力的な国際水準の研究環境を確保し、新拠点で初めて取り組む目玉となる研究テーマを掲げることが不可欠。
- 地元の意向に寄り添った中で、研究内容の深掘りをすることも必要。
- 社会実証・実装フィールドを活用した産業化の具体的方向性の検討や、研究者が落ち着いて教育・人材育成に取り組むことができる仕組みづくりが必要。

等の発言があった。

以上